

植田議員提出資料

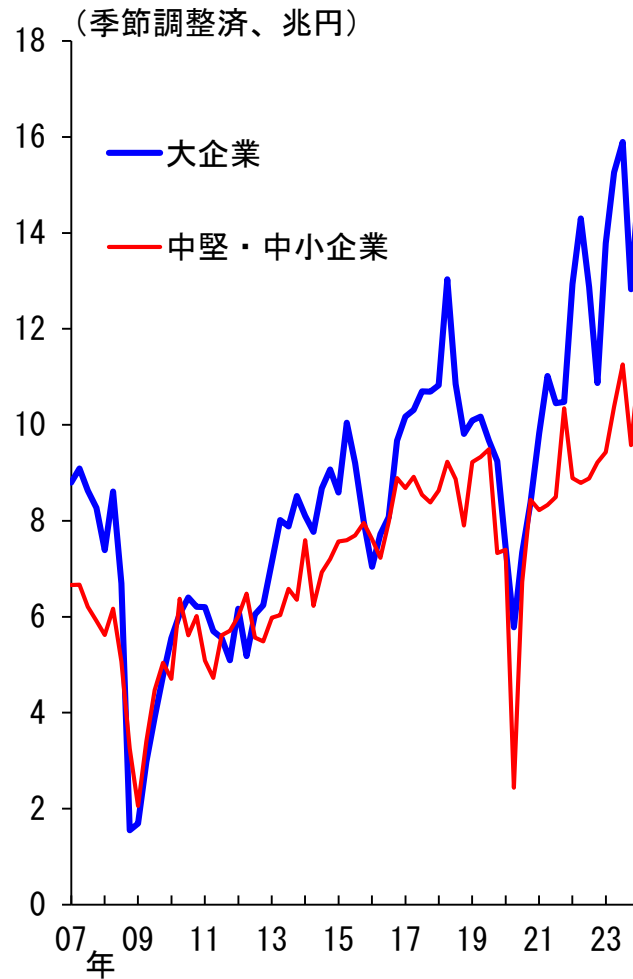
令和6年11月1日

展望レポートの見通し（経済動向①）

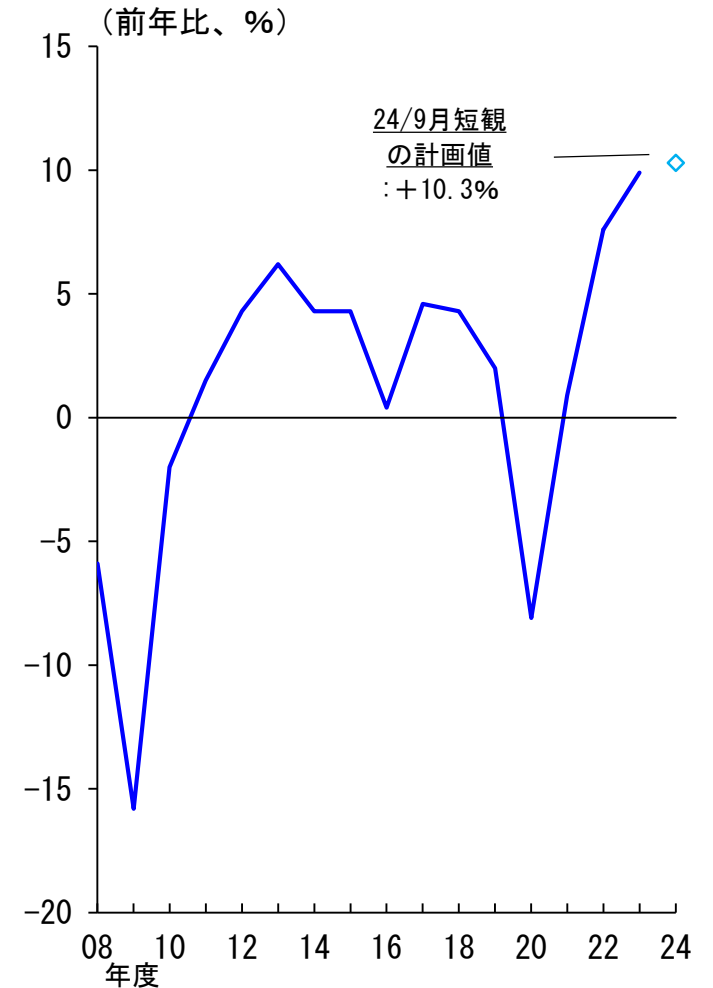
政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%	
	実質GDP
2024年度	+0.6
2025年度	+1.1
2026年度	+1.0

企業収益



設備投資

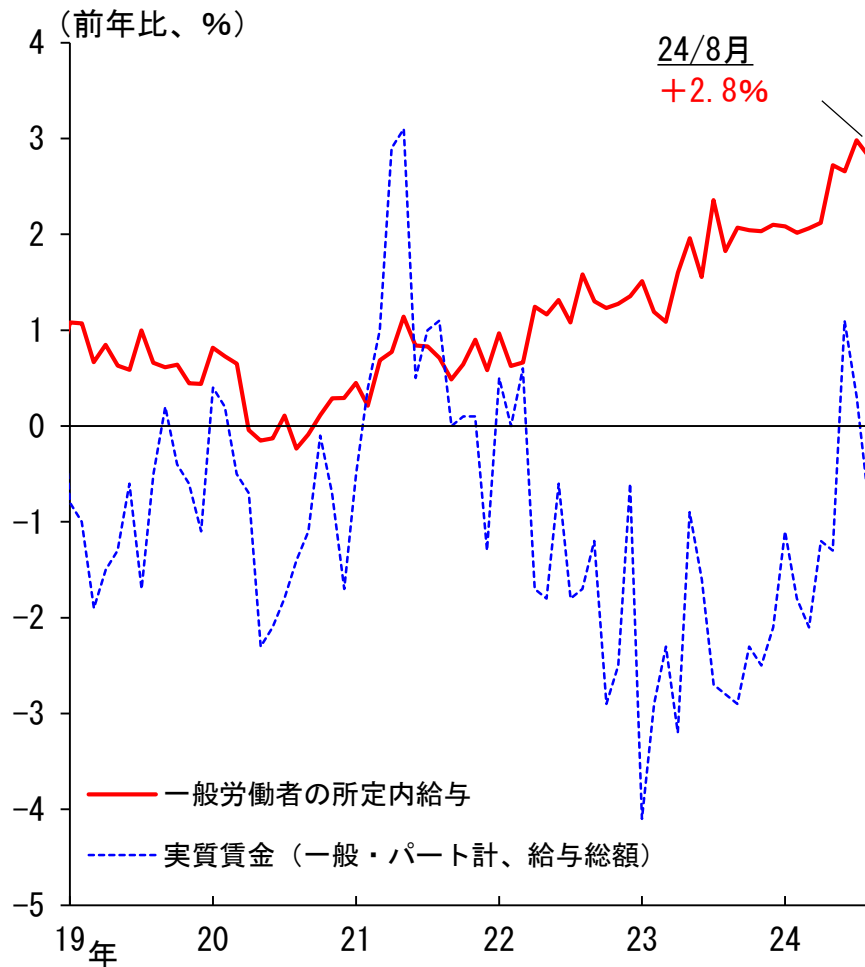


(注) 1. 中央図は経常利益（法人季報ベース）。金融業、保険業を除く。2009/2Q以降は、純粋持株会社を除く。

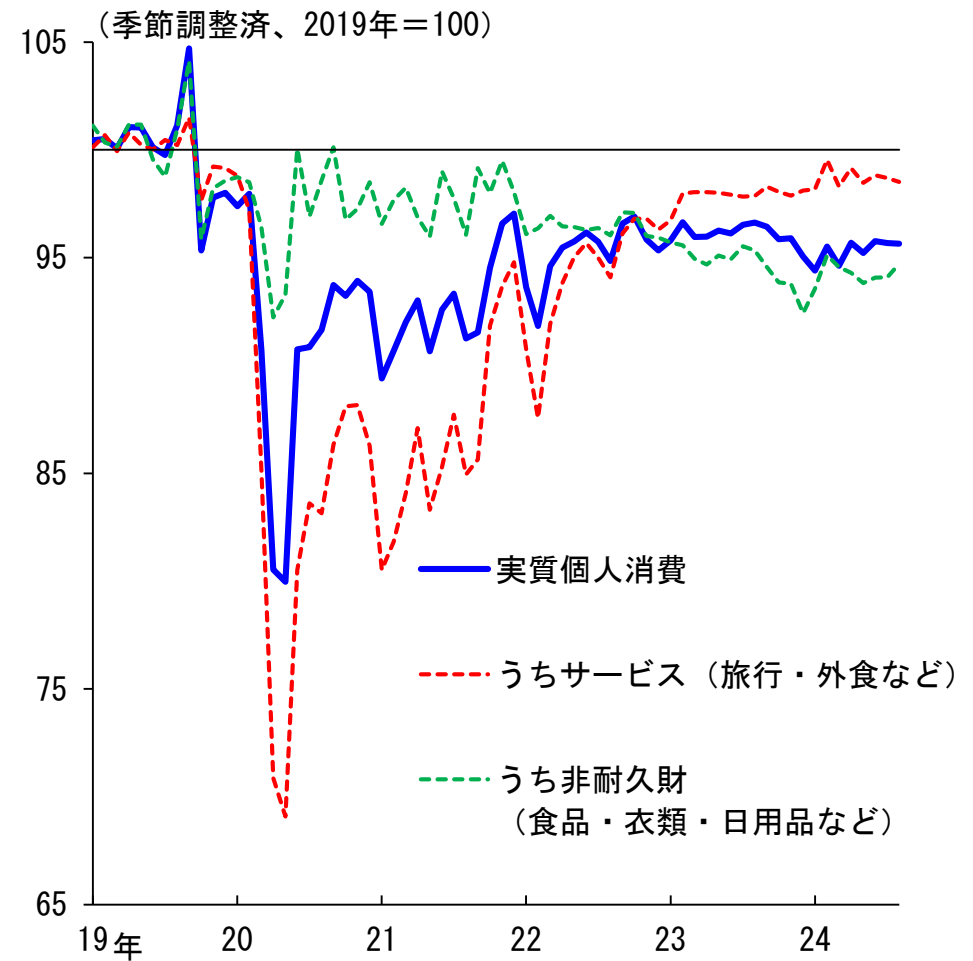
2. 右図は短観ベース。ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。金融業を含む。
(資料) 財務省、日本銀行

展望レポートの見通し（経済動向②）

賃金



個人消費



(注) 1. 左図の一般労働者の所定内給与は共通事業所ベース、実質賃金は全サンプルベース。

2. 右図の実質個人消費は、実質消費活動指数（旅行収支調整済）。除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。

(資料) 厚生労働省、日本銀行

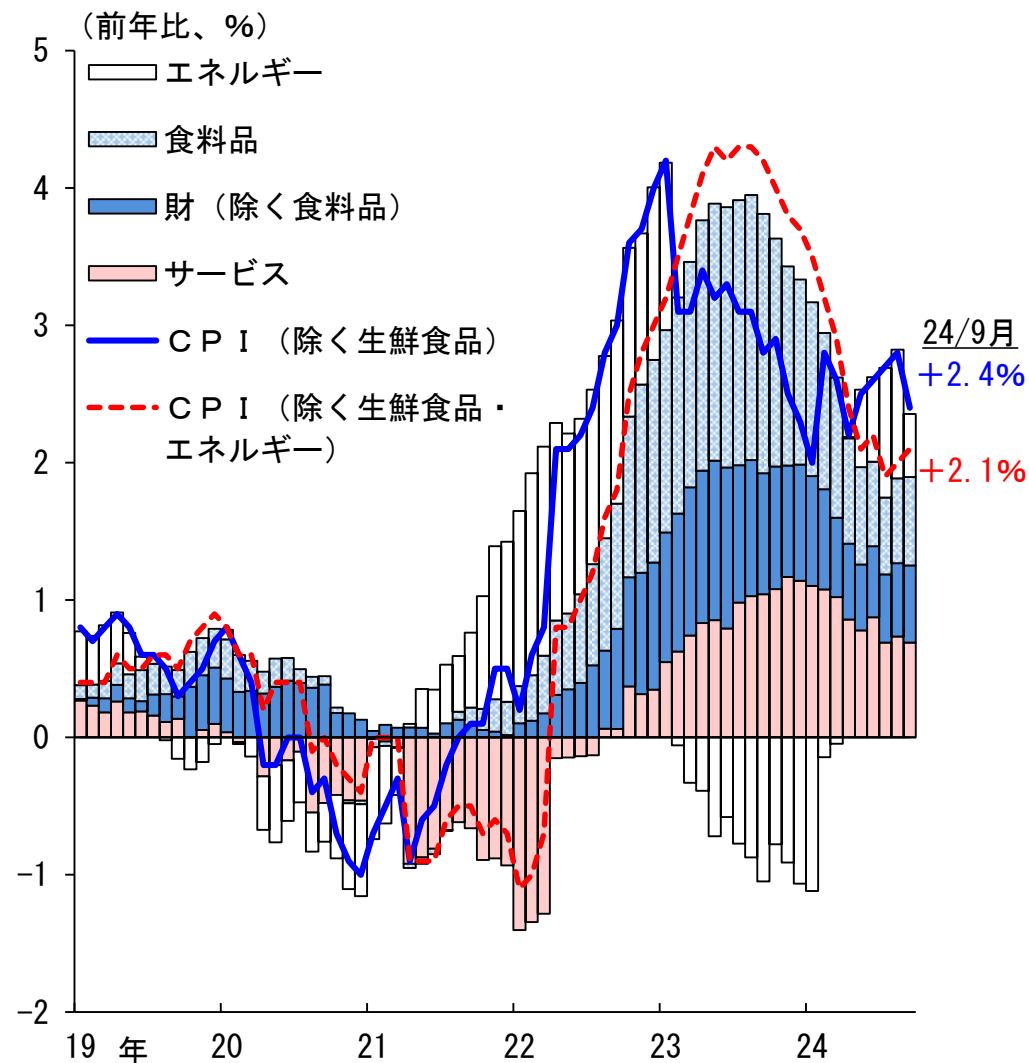
展望レポートの見通し（物価動向）

政策委員見通しの中央値

—— 対前年度比、%

	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	(参考) 除く生鮮食品・ エネルギー
2024年度	+2.5	+2.0
2025年度	+1.9	+1.9
2026年度	+1.9	+2.1

消費者物価の推移



(参考) 日本銀行の金融政策運営

<展望レポート(2024/10月)からの抜粋>

- 金融政策運営については、先行きの経済・物価・金融情勢次第であるが、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、それに応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。
- そのうえで、米国をはじめとする海外経済の今後の展開や金融資本市場の動向を十分注視し、わが国の経済・物価の見通しやリスク、見通しが実現する確度に及ぼす影響を見極めていく必要がある。
- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。